

Ⅱ. 事業評価個表(令和3年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
24	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市			
交付金事業実施場所		美濃加茂市西町地内			
交付金事業の概要		災害時、避難者に提供する物資等を備蓄するための倉庫がないため、避難所付近に備蓄倉庫2棟を設置する。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】第6次総合計画(令和2年度～令和11年度) ・もしものとき、生き残るために→防災・災害時対策の強化 災害対策強化のため防災備蓄倉庫を設置し市民の生命を守る 【目標】避難所に対する防災備蓄倉庫設置率の増加(令和2年度末時点で23.3%)			
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	
事業期間の設定理由		第6次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	避難所に対する防災備蓄倉庫設置率28.0%	備蓄倉庫÷避難所43カ所×100	成果実績	%	28.0
			目標値	%	28.0
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、今年度も避難所用の防災備蓄倉庫を2棟整備できました。備蓄倉庫は避難所開設をするにあたり、必要な資機材を迅速に用意するため、大変重要な役割を担っていますので今後も継続的に整備を進めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付金事業の活動指標及び活動実績		防災備蓄倉庫を2棟設置		活動実績	棟	2	2	2
				活動見込	棟	2	2	2
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	令和3年度		備考		
総事業費		4,866,400	4,612,300	3,957,800				
交付金充当額		4,702,000	4,612,300	3,957,800				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		4,702,000	4,612,300	3,957,800				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
防災備蓄倉庫の設置		指名競争入札		有限会社 中央木材(美濃加茂市)			3,957,800	
計							3,957,800	
交付金事業の担当課室		防災安全課						
交付金事業の評価課室		防災安全課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和3年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
25	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	非常用発電機導入事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市			
交付金事業実施場所		美濃加茂市太田町地内			
交付金事業の概要		災害時緊急情報伝達システムの連続運用を可能にするため、災害時や停電時等でも使用可能な発電機4台を導入する。			
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】第6次総合計画(令和2年度～令和11年度) ・もしものとき、生き残るために→防災・災害時対策の強化 災害対策強化のため防災備蓄倉庫を設置し市民の生命を守る 【目標】緊急情報伝達システムに要する発電機数(令和2年度末時点で0.0%)			
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	
事業期間の設定理由		第6次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度
		緊急情報伝達システムに要する発電機数100.0%	導入発電機数÷緊急情報伝達システム稼働に必要な発電機数4台×100	成果実績	100.0
				目標値	100.0
				達成度	100.0
		評価年度の設定理由			
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
		本交付金の活用により、非常用発電機を4台整備できました。この発電機により、本市が運用する防災情報伝達システムのサーバーを災害時(停電時)でも連続運用することができ、災害時でも市民に対してしっかりと災害情報を伝達できるようになりました。			
		評価に係る第三者機関等の活用の有無			
		無			

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	非常用発電機を4台導入		活動実績	台	4		
			活動見込	台	4		
			達成度	%	100.0		
交付金事業の総事業費等		令和3年度				備考	
総事業費		902,000					
交付金充当額		866,900					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		866,900					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
非常用発電機の導入		指名競争入札	株式会社 アンシンク(岐阜市)			902,000	
計						902,000	
交付金事業の担当課室		防災安全課					
交付金事業の評価課室		防災安全課					